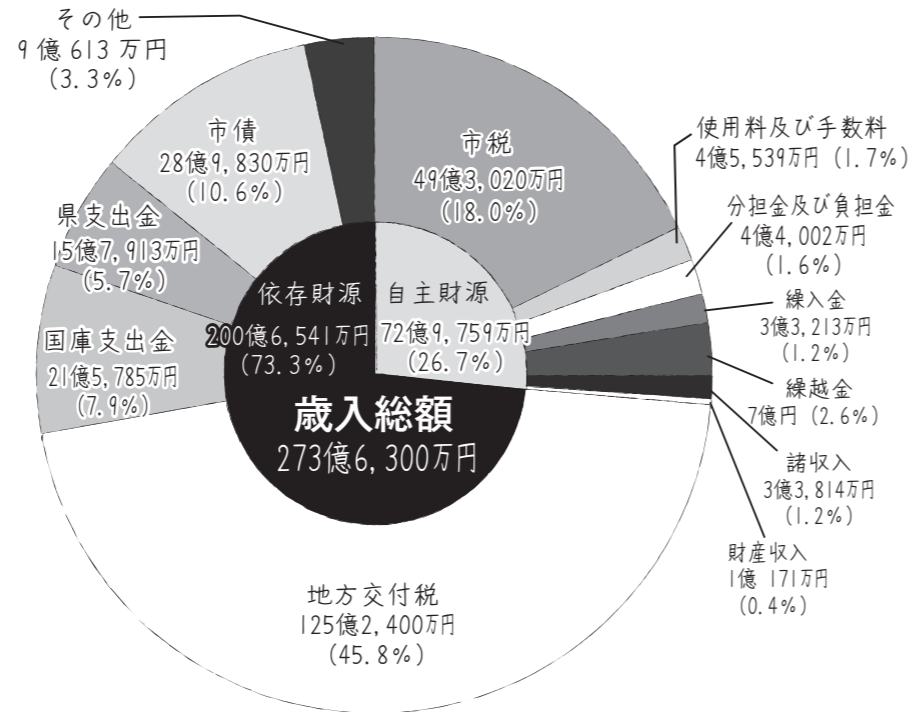


今年の収入はどうなるのだろう？

273億6,300万円（昨年度より4億5,000万円減、1.6%減）
 自主財源は全体の27%、依存財源は73%です。

過去5年で最小額の歳入

平成26年度 郡上市一般会計予算 歳入区分表



自主財源の内訳

市税…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
 その他…使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、諸収入、繰入金、繰越金

依存財源の内訳

地方交付税、市債、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、寄付金等

(これからの見通し)

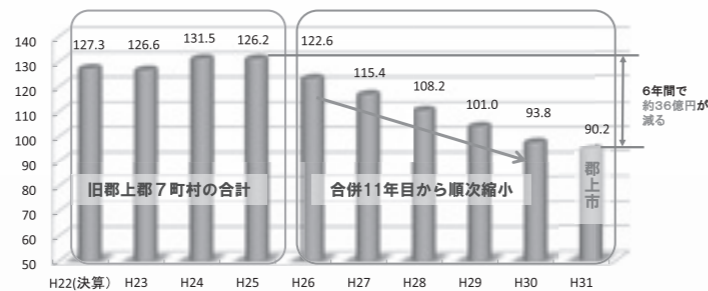
普通交付税は5年後までに36億円減少!?

普通交付税の合併算定替特例措置の段階的縮減により、今後普通交付税が漸減していきます。合併算定替措置の終了に伴う普通交付税の減少については、全国の合併市町村から国に対して改善・緩和策が強く要望されており、国は支所の設置運営経費等に一定の措置をとることになりました。

普通交付税は当初想定36億円よりは減少が緩和される見込みであるものの、人口の減少に伴う影響も予想され、平成31年度には現在よりも大幅に減少することが見込まれ、郡上市の財政状況は引き続ききわめて厳しい状況下にあります。

これからの見通し (合併算定替特例措置の縮減)

合併11年目から特別措置が徐々になくなり、普通交付税が大幅に減る



・合併10年間は、旧町村がそれぞれ存在するものとみなして交付税が交付される。
 ・11年目以降はだんだんと縮減し、16年目に本来支払われる交付税の額になる。(市町村合併により経費削減が可能なおから交付税が減らされる)
 (資料/平成25年度普通交付税算定資料)

◎編集委員の注目点

36億円は、たとえば今年度予算総額の13%。あるいは、今年度の教育費(34億)に匹敵する規模です。その規模の減額を5年後に迎えなければなりません！
 これは驚くべき状況です。

今年度の歳入のおもな増減とその要因

おもな増減/増減 (万円) 要因

市民税の減少 1% 市税全体では0.1%の減少(▲279万円)、そのうち市民税は1,975万円(-) 納税者の減少に伴い減少。

産業の活性化が必須!

地方交付税は減少傾向 0% 今年度は特例的に増加。平成25年度の法人住民税減少に伴い26年度は交付税が増加となるが、来年度からは制度的に減少が見込まれる。
 2,400万円(+)

地方消費税交付金の増加 34% 消費税率の引上げにより地方消費税交付金は33.5%増加。引上げ分は社会保障分野の財源として活用。
 1億3,700万円(+)

国庫負担金は増加 16% 国の施策により、消費税率の引上げの緩和策として、子育て世帯や低所得者層への給付金が臨時的に交付されるなどして増加。
 1億9,775万円(+)

国庫補助金の減少 33% 昨年度は地域経済対策として臨時に大型の国庫補助金(主に道路建設事業)があったが、国の施策により終了した。また、学校の耐震化事業の大規模なものが終了したため減少。
 3億4,180万円(-)

国・県の補助制度の活用!

県補助金の増加 30% 小水力発電活用支援事業補助金(石徹白・4,675万円)、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(川合地区・2,908万円)、森林整備事業補助金(明宝・6,875万円)の新規補助金が増加
 1億9,164万円(+)

基金繰入金の減少 14% 大型製材工場進出に対する補助や消防デジタル無線事業への繰入金が無くなり減少。一方で、公債の繰上げ償還のための財源として減債基金繰入金(3億360万円)は増加。
 4,864万円(-)

市債の減少 19% 市の財政計画で通常市債発行額(臨時財政対策債を除く)を20億円以下に抑えている。合併特例債、臨時財政対策債、辺地対策事業債は減少したが、過疎対策事業債は増加
 6億6,120万円(-)

◎編集委員の注目点

歳入はどのようにして増減するのか?市の収入であるのに、国の政治の方向性に大きく影響されて収入が増減しています。郡上市の収入で市税等の自主財源は限られています。合併特例債は、5年延長され、平成30年度までになりました。その後、合併特例債は借り入れできなくなります。

注:合併特例債は自治体が合併後10年間することのできる債券(借入金)で事業費の95%に充てられ、その借金の元金返済のうち7割は国が普通交付税への算入により負担する。5年間延長となった。